

衆院選 各党の公約

経済・消費税

外交・安保

憲法

社会保障・子育て

原発・復興

その他

自民党

■アベノミクス加速で、景気回復・デフレ脱却を実現する。2020年までの3年間で「生産性革命・集中投資期間」とし、税制、予算、規制改革など施策を経営員、働く人の所得を増やす

■19年10月から10%へ引き上げる予定の消費税の安定財源を活用し、年金・介護の充実に加え、投資を大胆に進める

■基礎的財政収支黒字化目標は堅持する

■長時間労働は正や「同一労働同一賃金」など「働き方改革」を推進。最低賃金1000円を目指す

希望の党

■景気回復を確実にするため、2年後の消費税増税を凍結する。代替財源として大企業の内部留保への課税を検討

■ワイクス・スポンディング(税金の有効活用)による支出の削減、国有資産の売却などにより、基礎的財政収支の改善を図る

■金融緩和と財政出動に過度に依存せず、民間の活力を引き出す「ユリノミクス」を断行する

■大胆な働き方改革、おともだち厚遇ではない、特区を活用した規制改革を進める

公明党

■2019年10月に予定する消費税率10%への引き上げと同時に、飲食料品などに対する軽減税率制度を確実に導入する

■経済の好循環を生き渡らせるため、賃金引き上げや人材育成への投資拡大を促す金融、財政政策を推進。大企業の内部留保は透明性を高める方策を検討する

■長時間労働は正のため、時間外労働に罰則付きの上限規制を導入。月曜午前を半休にする「シャイニングマンデー」の普及を図る

共産党

■消費税10%への増税の中止を求める。大企業や富裕層ばかりを応援する経済政策を転換し、経済民主主義の改革を進める。歳出改革と合わせて17兆円の財源を確保する

■大企業が利用する優遇税制を大幅に縮減。法人実効税率を安倍政権以前の水準に戻す。「富裕税」の創設。被用者保険の保険料上限引き上げ。大型公共事業、軍事費などの大幅削減

■「残業代ゼロ法案」に断固反対。最低賃金を1000円に引き上げ、さらに1500円を目指す

立憲民主党

■アベノミクスの成果は上らず、国民の所得を削り、中間層を激減させたままでは活力ある経済は再生しない

■将来の国民負担の議論は必要だが、直ちに消費税率10%へ引き上げることはできない

■所得・相続税、金融課税をはじめ、再分配機能を強化

■同一価値労働同一賃金の実現。最低賃金引き上げ。実質賃金の上昇で中間層を再生

■農業者互別所補償制度の法制化・恒久化

日本維新の会

■身を切る改革、歳出削減がなされていないことや景気の現状に鑑み、2019年10月の消費税率10%への引き上げは凍結する

■消費税の軽減税率や一律の給付金でなく「給付付き税額控除」を実現

■「財政責任法」を制定し、財政運営の基本方針などを定める。基礎的財政収支赤字ゼロへの工程表をつくる

■年功序列型の職能給から「同一労働同一賃金」が前提の職務給へ転換

■徹底規制緩和で日本経済を強化

社民党

■大企業や富裕層の優遇で経済成長を目指すアベノミクスではなく、一人一人の生活や地域、中小企業を元気にする「ボトムアップの経済政策」で個人消費を温め、実感ある景気回復を実現する

■国民生活や景気の悪化を招く消費税率の10%への引き上げに反対する

■「残業代ゼロ」制度創設や裁量労働制の拡大を柱とする労働基準法改正案に断固反対する

■「いのち」(介護、医療、子育て、教育や「みどり」(省エネなど)の分野へ投資を拡大

日本のこころ

■長い歴史と伝統を持つ日本の国柄を大切にしたい日本人の手による自主憲法制定を目指す

■消費意欲の喚起と同時に安心の社会保障を目指し、消費税マイレージ制度を導入する

■敵基地攻撃能力を保有する。ミサイル迎撃能力(THAAD=高高度防衛ミサイル、陸上型イージス)の即刻配備を求める

■防災・減災に万全を尽くし、国民の命を守る。被災者の自立を徹底支援する

衆院選は投票開票日を迎えた。経済・消費税や外交・安保、憲法など主な争点で各党が掲げた公約をまとめた。政党の並び順は公示前の衆院勢力順。候補者を擁立しない民進党、自由党は除いた。

■自衛憲法制定は結党以来の党是。衆参両院の憲法審査会で議論を深め、自衛隊の明記、教育無償化、緊急事態対応、参院の合区解消など4項目を中心に、党内外の十分な議論を踏まえ、改憲原案を国会で提案・発議し、国民投票を行い、初めての憲法改正を目指す。国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の3原則は堅持する

■「子育て・介護」問題解決のため「人づくり革命」を断行。高齢者も若者も安心できる「全世代型社会保障」を目指す

■消費税率10%への引き上げに伴う増収分などを活用し、2兆円規模の新政策を取りまとめる

■20年度までに3〜5歳の幼稚園、保育園の費用を無償化。待機児童解消のために32万人分の保育の受け皿整備を進める

■所得の低い家庭に限り高等教育を無償化する

■「介護離職ゼロ」へ20年代初頭までに50万人分の介護の受け皿を整備

■原発依存度を可能な限り低減。原子力は安全性確保を大前提に、重要なベースロード電源との位置付けの下に活用する。安全性を最も優先し、新規規制基準に適合すると認められた場合には自治体関係者の理解と協力を得つつ、再稼働を進める

■東日本大震災の地震・津波被災地域の復興は、20年度までに必ずやり遂げるとの意志で取り組む。福島は復興期間後も国が前面に立って支援を継続する

■熊本地震復興は基幹インフラ整備などを推進する

■地方が主役の「地方創生」を実現する

■若者や意欲ある農林漁業者が夢や希望を持てる「農政新時代」を切り開く。外国人旅行者年間4000万人を目指し、受け入れ態勢を強化する

■国家公務員の違法な再就職(天下り)を根絶するため、再就職等監視委員会による監視を徹底

■大人も子供も楽しめる安心で魅力的な「日本型1R(統合型リゾート施設)」をつくり上げる

■国会議員自ら身を切る改革を断行し「しがらみ政治」から脱却

■衆院と参院の対等合併による一院制で、議員定数と議員報酬、国会運営費用を大幅に削減

■公文書管理法を改正し行政文書の恣意(しい)的な廃棄を禁止。森友学園への国有地売却価格、加計(かけ)学園の獣医学部設置に関する情報は全て公開

■「企業団体献金ゼロ」や、国会議員の文書通信交通滞在費の使途公開を義務付ける。「天下り規制法」を制定する

■国民主権、基本的人権の尊重、平和主義の3原則は将来も堅持。憲法施行時に想定できなかった課題は「加憲」で改正

■自衛隊の存在を明記し自衛隊が違憲との疑念を払拭(ふっしょく)したいという提案の意図は理解できないわけではないが、多くの国民は自衛隊の活動を支持し、憲法違反の存在と考えていない。大事なものは安保法制の実績を重ね、国民の理解を得ることだ

■憲法改正には国民の理解が不可欠。多くの政党の合意形成が図れるよう努めるべきだ

■19年までに0〜5歳の幼児教育、保育の無償化を実現。年収590万円未満の世帯を対象に就学支援金を拡充し、私立高校授業料の実質無償化を図る。希望する全ての大学生などへ無利子奨学金貸与を目指す

■子どもの医療に関する国民健康保険の減額調整措置を廃止し、市町村で新たな支援制度を拡充する。低年金者への最大年6万円の支援給付金、65歳以上が支払う介護保険料の軽減措置拡大の両面を推進。高校授業料の完全無償化

■ブラック企業、ブラックバイトをなくす

■社会保障削減を中止し、拡充へと転換する

■年金削減をストップし、低年金を底上げして「減らない年金、頼れる年金」を実現。最低保障年金制度を目指す

■国民健康保険料の1人1万円値下げを進める

■介護施設を増設し「介護難民」を解消

■義務教育期間中の教育費負担を解消。幼児教育・保育の無償化を待機児童解消とともに推進。高校授業料の完全無償化

■ブラック企業、ブラックバイトをなくす

■「原発ゼロ」を政治決断し、原発の再稼働を中止する。全ての原発で廃炉プロセスに入る。再稼働させた原発は停止。原発の輸出はやめる。2030年までに電力の4割を再生可能エネルギーで賄う

■東京電力福島第1原発事故の被災者への完全賠償と徹底した除染を進める。国と東電が責任を果たすことを求める

■森友学園、加計学園の問題は、安倍昭恵首相夫人と関係者の証人喚問をはじめ、国会の強力な国政調査権を使った真相究明を求める。公文書管理や情報公開の在り方を根本から改正。内閣人事局を廃止

■希望の党は自民党の補完勢力。市民と野党の共闘で安倍暴走政治を退場させる

■環太平洋連携協定(TPP)の復活交渉は中止

■企業・団体献金の禁止と政党助成金の廃止

■一日も早く原発ゼロへ。再稼働は現状では認められない。東京電力福島第1原発事故の被害者に責任ある対応を取り、原発立地自治体への対策、使用済み核燃料の処理などに関する具体的なロードマップを示す原発ゼロ基本法を策定

■再生可能エネルギー・省エネ技術への投資拡大と分散型エネルギーの実現

■東日本大震災からの復興、被災地再生に向けた取り組みの一層強化。原発事故で分断されたコミュニティの再生支援

■あらゆる差別の禁止。性的少数者(LGBT)差別解消、性暴力被害者を守る支援センター設立、選択的夫婦別姓の実現、国政選挙へのクォータ制導入

■治安を悪化させるカジノ解禁に反対

■オープンでクリーンな政治の実現。政府の情報隠蔽(いんぺい)阻止。特定秘密保護法廃止、情報公開法改正で行政を透明化

■議員定数削減、企業団体献金の禁止と個人献金の促進。天下り規制法案の成立。共謀罪(テロ等準備罪)は廃止

■25年国際博覧会(万博)の大阪誘致で経済成長実現。「首都・副首都法」を制定し、大阪を副首都化。「大阪都構想」の実現で、道府県と政令指定都市の二重行政問題解決のモデルに

■シンガポール型の統合型リゾート施設(IR)を実現するための法制度を整備

■個人献金を促す措置を講じ、企業・団体・組合の献金を禁止。国会運営を抜本改革。首相公選制、一院制の導入は将来的な課題

■性的少数者(LGBT)への偏見解消に取り組み「LGBT差別禁止法」を制定する。同性婚の実現も目指す

■育児休業の一定期間を男性に割り当てる「パパクォータ制」を導入

■「共謀罪」法、特定秘密保護法、通信傍受法は廃止。言論、報道の自由を侵害するメディア規制の動きに反対する

■政治と行政を私物化した森友学園・加計学園疑惑を徹底究明する。公文書管理の在り方を見直す